令和５年度 第１回 国産材の安定供給体制の構築に向けた
東北地区需給情報連絡協議会　議事録

１　日　時：令和５年６月８日（木）10:00～12:00
２　場　所：ウェブ会議（Zoom）
３　出席者：別紙のとおり
４　議事次第及び配付資料：別紙のとおり
５　概　要

（１）冒頭挨拶

〇東北地区需給情報連絡協議会 鈴木 会長（ノースジャパン素材流通協同組合 理事長）
まず、現在の状況について申し上げると、川中の工場が減産・荷余り状態ということで川上側が非常に厳しい状況になっている。一般的には、木造建築物の需要、紙の需要など、需要側の変動に対して供給がしっかりできているかというのが需給のポイントだが、現在の状況は、外材から国産材に移行する中での国産材チェンジオーバーフローのような別のイメージも需給の中で感じられる状況だと思っている。
今回、東北地区で開催するが、なぜ地区別でやっているかというと、地区毎に状況が大きく異なるということがポイントだと思う。東北地区はＢ材の合板・集成材の大型工場が非常に多く、製紙の大型工場も多数立地している。こういった中で最大の特徴として国有林の比率が高いことがある。もちろん冬の間に雪が降ることもある。こうした東北の実情を踏まえて、中央に東北の本当の姿を情報としてしっかりお伝えすることが一番大事なポイントだと思っている。皆様には、現状について、正しく、言いたいことをしっかりお伝えしていただくことが大事だと思うのでよろしくお願いします。

（２）議事

〇秋田県立大学　木材高度加工研究所　高田 教授（以下、座長）
前回の協議会を振り返ると、その時の状況は、建材全般の値上がり等により住宅単価が上がり、特に、持ち家の着工戸数減に影響しているという状況だったと記憶している。
また、輸入材の入荷量の増加や、住宅の需要減により、部材によっては流通在庫がなかなか消化できないという状況もご報告があったように思う。加えて、為替や木材需要について不透明感が強く、見通しが立たない状況を不安視する声も多数あったように思う。
一方で、輸入材リスクが顕著化し、国産材活用への期待が強く、実際に新たに国産材の活用が定着したというご意見もあった。先程の鈴木会長のお話だと、過渡期としてオーバーフローしているようなご判断だったが、そういうところも踏まえて様々なご意見をいただければと思う。
では、まず議事の１として、林野庁から需要動向や予算措置に加えてクリーンウッド法改正についての説明をお願いします。

〇林野庁 林政部 木材産業課　永島 課長補佐
資料１～４、参考資料１～６について説明。

〇林野庁 林政部 木材利用課　齋藤 課長補佐
資料５について説明。

〇高田 座長
　クリーンウッド法の改正について、設計をする建築士がどれぐらい国産材を使ってくれるか、もちろん価格の問題もあるが、彼らにクリーンウッド法を理解してもらい、最終実需者例えば施主等に説明いただける形になっていくと下流に届く時に更に効果があるのではと思ったが、建築士も木材関連事業者に入ってくるのか？

〇林野庁 林政部 木材利用課　齋藤 課長補佐
　クリーンウッド法は木材を取り扱うということで、建築士は設計の計画を立てて、木材調達そのものはあまりやらないので、木材関連事業者に入るという可能性は高くない。
　その一方で、施主の需要は大変重要だと思っており、国土交通省と連携し、クリーンな国産材を使って頂けるよう普及啓発していく。

〇高田 座長
　木材をどんどん使っていく上で建築士の存在が非常に大きいと思っており、秋田県で建築士を対象とした木材に関する講座をやっていると、意外にクリーンウッド法等のルールではなく、経済的なことや、入手のしやすさ・しにくさのようなもので決定されているところがあり、彼らの意識も変えていきたいと思っている。

　それでは、議事２の、議事３に入ります。

　先程もあったとおり、需給に関しては、直近の製材輸入量については引き続き抑えられていることが報告されており、東京湾の製材品の在庫量も昨年の夏に比べると減少傾向にあると言われている。国内は木造が中心である持ち家の需要が伸びないのが大きな課題で、輸入材・国産材ともに価格が下落傾向にあるものの、いわゆるウッドショック以前よりも高値圏で推移している。原木価格は地域差があるが、秋田県の中目材の原木価格の下落が最も大きく、後で詳しく伺いたいと思う。

　まずは、川下の建築事業者にご意見を賜りたいと思う。特に、住宅・非住宅それぞれの受注状況や今後の見通し、価格の転嫁状況、木質資材における需要の変化等、今の状況も含めて情報提供をお願いします。

〇(一社)JBN・全国工務店協会　加藤 理事
　事前アンケートに回答した時点と今で状況が変わっている。住宅着工数は減ってきている。建設資材も含めて運送費など全体的に値段が上がり、お客さんには銀行関係の状況も反映していると思う。なぜかというと、住宅ローンの審査が厳しくなってきている。全体の住宅の単価が上がっているので、それに対しての収入関係の審査が厳しくなっている。それが棟数が減っている原因ではないかと思っている。
　また、木材関係で、価格に２割程度の下がり方が感じられるように思う。トータル的には坪単価も上がっており、住宅に転嫁していかなければならないところだが、グレードが低くなっているものの受注が難しい。山形県としても色んな形で木材利用の補助金があるので、県産木材を利用しながらお客さんに補助金をＰＲしているところだが、まだまだ伸び悩んでいるのが現状である。

〇高田 座長
　エネルギーの高騰、銀行の住宅ローン審査が厳しくなっていること等、私たちが如何ともしがたい事情も加味されて現在の状況になっているというご意見だった。

〇久慈プレカット事業協同組合　日當 専務理事
　資材価格については国産材・輸入材も含め、ウッドショック前の状況に近づきつつあるが、

工務店等への販売については、高値の在庫を持ち合わせているため、調整の過渡期にあり、当組合員に話を聞いても、過渡期のばらつきの状況で苦労しているというところだが、ピークから比べるとだいぶ抑えた価格で工務店に見積を提示している話を聞いている。

一方、プレカット料金というところでは、昨年、あれよあれよという間にエネルギーコストが上がり、それをなかなか転嫁できなかったが、新しいシーズンが始まるというところで、電気代等が２倍程度に上がってしまっている。そういった意味では、プレカットの料金というのは、加工費、木材費、運賃の３つに分かれているが、運賃については色々な努力で据え置かれている方が多く、木材については調整局面にあるが、加工費についてはエネルギーコストが上がっているので、やむを得ずお客様にご説明いただきながら転嫁を図っている。受注の状況は、シーズンが始まり、本来であれば忙しくなって欲しいところだが、まだ迫力を感じられない。

○高田 座長

やはりエネルギーコストの問題は全てのステージで降りかかってきている。少しずつ好転していると見られる部分はあるかも知れない。

○(株)山形城南木材市場　安部 代表取締役社長

プレカットについては、５月は前年対比で50％の稼働率ということで大幅に落ち込んだ。見積りのやり直しが多く、40坪だったものを30坪に直したり、坪数を落として何とか価格を合わせるものだったり、物件自体が立ち消えになってしまったものもだいぶ出ているのが現状である。６月は、60～70％までいかない位は予定が入っているが、この時期にこの状況だと、おそらく前年比80～90％でいけば良い方だと感じているところで、まだまだ数は少ない状況が続いている。

市場の製品の販売量は、前年比で大体60～70％で、４月に入ってから落ち込みが激しかったが、４・５月で60％ちょっとの取扱量しか販売できていないというのが現状である。価格的には、特に柱関係の落ち込みが激しいのが目立っており、やはり、木材市場の皆さんとも話をしているが、大型の製材工場が増え、そちらが価格を先行して決めてしまうということで、価格が引っ張られてしまった。市場で需給バランスを見ながら価格を維持したり、需要量・供給量を抑えたりというところでバランスを取って行こうとしていたが、大手が価格を決めるというのがここ数年目立っており、それに翻弄されてきた動きがあると思う。羽柄に関しては、県外の大手プレカット工場に対して国産材に転換してもらえないかと営業にまわっており、少しずつ利用する方が増えている。ただ、全般的には、国産材の素材生産量を支える程の需要はまだまだ出ていないという現状である。

全体的に今年は年間を通して期待できないというのがあり、大胆な出口政策、国産材を積極的に使ってもらえるような政策を是非期待したいと思っている。

○高田 座長

なかなか今年度は回復が難しいのではないかということだったが、この場はそういった状況を情報として共有することが一番大切であり、同時に、需要が回復した時に、しっかり国産材を安定供給する体制が整っているというのも極めて重要だと思う。需要が回復し始めてから大慌てでという訳にもいかない。いつものことでなかなか対策が打てないが、情報共有とともに、関係者が全ての流通の段階で対策を取っていく事で、いずれ起きるであろう需要の回復時にしっかり需要を確保するということになるのではないかと思う。

それでは、ここまででご質問はありませんか。

○林野庁 林政部 木材産業課　永島 課長補佐

県外のプレカット工場に国産材への転換を提案されているということだったが、具体的にどういった部材について転換が成功したのか。また、どういった部分にメリットがあるとお

勧めしたのか。

○(株)山形城南木材市場　安部 代表取締役社長

ウッドショック以降、レッドウッドやホワイトウッド等にすぐ戻ってしまったので、国産材の安定供給のためには、半分でもいいので国産材も取り扱っていってもらいたいとお願いをしている。構造材に関しては大手の製材工場の方々が積極的に売りに入っているので、我々としては、垂木や野縁の小割関係、特にロシアのアカマツ製品を使っていたところや、垂木関係もベイマツだったところにスギを使ってもらえないかと勧めており、国産材としても、価格的にも量的にも安定供給していきたいと思っているので、全部入れ替えしなくてもいいので、安定的に使うことを考えていってもらいたいと声掛けしている。

プレカット工場によっては、メーカーからの材料指定があり、なかなかひっくり返せないところが大きいが、少しずつできるところからでも、細かい対応をしながら入れて行こうと思い頑張っている。

○高田 座長

外材から国産材に転換する時に、簡単に外材から国産材に変えましょうといったところで、材種によって品質面では良いが、納期や量などそれぞれ事情があると思う。

これだったらスギで問題無いのではないかと考えている材種等があれば伺いたい。

○(株)山形城南木材市場　安部 代表取締役社長

スギ材を中心にお願いしているが、やはり、スギ材だとあまり良くないんじゃないかとか、ビスの効きが悪いんじゃないかとか、最初のイメージがあまり良くないところがあり、使ってみるとそんなにクレームが出る訳ではないが、最初のハードルが高いと思っている。

主にスギ材を中心に、当社では中小の製材工場の荷主が非常に多いので、それぞれの工場の特徴を活かしながら、良いものや、少し安いものでもこういったものがあるという形でなんとかマッチングさせて繋げるよう頑張っている。

○高田 座長

次に川中の皆さんにご意見を伺いたい。原木の確保、製品の生産状況、需要の変化等の状況、今後の生産体制に対する考え、国産材の販路・活用拡大等についてお考えをお聞きしたい。

集成材の状況について伺いたい。

○(株)ウッティかわい　小野寺　常務取締役

今のところ生産・出荷は例年並みとなっており、大きな減産も無く、原木も一定量を安定的に受け入れている。ただ、残念ながら昨年の秋以降、製品価格が大幅に下がり、それがなかなか止まらないという状況が今現在も続いているというところで、当然、原木、ラミナ納入に協力頂いている製材メーカー等に価格の事情を説明しながら協力していただいて、なんとか量だけは動かしている。

今後については、いずれ価格も底を打って欲しい、そろそろ上がって欲しいと思っているが、需要が回復した時の安定供給に向けて、生産設備も少しずつ増強しながら需要を増やし生産を拡大させていきたいと取り組んでいる。

○協和木材(株)　矢口 管理部 山林部 部長

生産の状況は、今現在は通常生産まで持ってきている。原木の入荷も非常に順調で、どちらかというと数量を調整頂いており、在庫も徐々に減らす方向にしているが、生産も入荷も今のところ順調という印象である。

販売の状況は、当社でもある程度、量は動く状況になってきた。ただ、価格についてはな

かなか下落が止まらない状況は同様の状況だと思う。
　今後、上期いっぱいは、最低限、この数量と価格が続くと予想されるが、どうしても製造コストが高くなっており、外材の数量や価格に国産材がついていくことしかできないような状況は変わらないと思うので、製造コストをいくらでも低減させることによって、国産材を選んでいただくような流れしか、今のところは無いと思っている。なので、現場の工程改善等も進め、設備も少しずつ増強しながら、いくらでも製造コストを下げるという努力をして、国産材を選んでいただけるような動きを取って行こうと思っている。

○高田 座長
　続いて合板について伺いたい。

○石巻合板工業(株)　白出 原木資材部次長
　現在の生産の状況は、昨年の10月くらいからおよそ20～25パーセントの減産が続いている。その中で、先月くらいから、３×６の12ミリ、24ミリの厚物等で即納できない状況が発生しており、そういったものについては生産を頑張っている状況である。
　販売の価格は、昨年後半から、川下の方々からの強い値下げの要請があり、今年に入ってからジリジリと価格が下落している。既に15～20パーセント程度価格が下がっている。最近になって下げ幅は小さくなってきているものの、今月あたりも弱含みで推移しそうな雰囲気である。
　原木については、できるだけこれまで安定供給して頂いた方々のものを中心に、土場が許す限り受け入れを行っているが、なかなか山側の方々の満足がいくような数量は取れていないのが実情である。我々も原木価格をなんとか下げないようにと踏ん張ってやっているが、東北の他社の合板メーカーが価格を下げたという話が聞こえるようになってきており、苦しい岐路に立たされている状況である。

○高田 座長
　冒頭の鈴木会長のお話にもあったが、東北の一つの特徴として大きな合板工場があり、原木の行き先の中で合板への流れが非常に大きい。今お話しいただいた状況が山側へも直結する話かもしれない。

　続いて製品流通について伺いたい。

○物林(株)　関口　国産材事業推進部 盛岡営業室長
　主に関東が主要だが、そちらの方のプレカット工場やビルダー等の情報を聞き取りすると、大手の分譲メーカーも完成の在庫がかなり積みあがっており、今後、もう一段ブレーキがかかる可能性があると聞いている。郊外でも分譲が好調だったり不調だったりバラつきが出ている。平屋建ても、ウッドショックを経て値段が高くなったことの影響を受けて、エリアによってバラつきはあるものの増えてきている。坪数が少なくなったので木材使用量も減ってきている。そういったところで、輸入材も徐々に値下がりしており、プレカット工場からの製品の注文が少ない状況である。輸入材もだいぶ在庫は減ってきたが、東京港以外の内陸の倉庫にも問屋が在庫していたものがまだあり過渡期となっており、その辺りがより不透明で荷動きが悪い状況になっている。
　５・６月積みの輸入材が続いて、今、７・８月積みの契約分の交渉となっているが、ホワイトウッドの間柱が立米７万円を下回ったり、６万円半ばとなっている。ヨーロッパ、アフリカ、アメリカ、中国も景気が悪く、ヨーロッパの大手サプライヤーもそちらの方になかなかさばいていけないというところで、日本向けもまた一段安く出てくるのではないか。それらが入ってくるのが９・10月入港分と不透明になっている。
　プレカットの加工単価の値下げ競争も激しくなっているが、地域差があり、非常に不透明というところで、より最新の情報に注意していかないといけない。

〇高田 座長
輸入材の話があったが、輸入材価格は今が底の状態か。まだ下がる可能性はあるか。

〇物林(株) 関口 国産材事業推進部 盛岡営業室長
一回、５・６月分で若干現地価格が上がり、７・８月に中国やアメリカの需要落ち込みにより、前回よりは下がるというのが大方の見方である。

〇高田 座長
どうしても国産材価格が外材価格を追いかけていく構造があるように思う。

〇物林(株) 関口 国産材事業推進部 盛岡営業室長
当社で住宅会社に売るときにそういった影響が無いようにどうやったら良いかを考えながら、年間協定取引や理想価格を設定して、それを崩さずに山から川下まで繋いでいこうとするがなかなか難しいのが現実である。

〇高田 座長
理想論としては、そういった形でしっかり握っていければ一定量が流れていくが、関連する要素がたくさんあるので、全てが上手くいく訳ではないのかもしれない。

続いてチップについて伺いたい。

〇新北菱林産(株) 早乙女 常務取締役
三菱製紙の八戸工場、北上工場、八戸工場内にあるバイオマス発電所のエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社向けのチップ需要についてお話しする。昨年については、パルプもチップも国際市況が歴史的な高値ということで、国産木材チップの需要が非常に強い状況であった。
その一方で、供給面では、他の木材製品やバイオマス向けの引き合いも強く、低質材原木、チップが不足し、値上げを行っても必要数量の確保が難しい年だった。今年については、国際パルプの価格は下落基調にあるが、国際チップ価格は高騰が続いている状況。国産材チップの需要は前年並みを計画している。中長期的には、来年以降、新規にバイオマス発電所の立ち上げ等もあるので、国産チップは非常にタイトになる可能性があると見ている。
ただ、今年、八戸工場とバイオマス発電所が６月に定期修理、北上工場が７月に定期修理というような季節要因があり、７月まではチップの消費量が減少している。当社としてはこの３拠点の向け先を上手く調整して、出来る限り安定調達を行っている。８月以降については、八戸・北上ともに通常生産に戻り、需要も回復していく見通しである。
昨年から計画していた北上工場の針葉樹パルプ生産も８月以降もしくは下期以降に再開して針葉樹チップを集めていく計画である。
原木の供給面については、一部の素材生産業者に針葉樹から広葉樹の生産にシフトしていただけていると感じており、昨年の集荷量に比べると回復傾向にある。ただ、コロナ前と比べると依然として低調な状況である。今後については、バイオマス向けの需要増加による低質材ひっ迫という点もあるが、特に、元々、国産広葉樹100パーセントを原料として稼働してきた北上工場については、広葉樹の生産が、林業の機械化もしくは市況によって針葉樹生産にシフトしていることや広葉樹伐採を出来る人が減っていることで、年間15万㎥の必要量の調達を維持できるのかが非常に心配な状況になってきている。

〇高田 座長
資本がバイオマスに投資され新しいところがどんどん建っている。今後、既存のバイオマス発電所において施設整備が必要になってくるところも出てくると思う。

○新北菱林産(株)　早乙女 常務取締役
　バイオマスにもチップは出しているので、上手く共存というところは必要だと思っている。伐根等をできるだけバイオマスにまわして、皮が入っていないものは製紙に頂くように協調はしなければならないと思う。

○高田 座長
　いわゆるＤ材を上手に使うことも視野に入れるということだと思う。

　続いて製紙について伺いたい。

○日本製紙(株) 石巻工場　西川 事務部長代理兼原材料課長
　製紙業界における紙の需要動向については、特に、印刷や新聞関係が前年比減という傾向というのが全体の流れで続いている。その中で、日本製紙は東北の３拠点、石巻工場、岩沼工場、秋田工場でそれぞれ作っている製品が異なるが、どの工場も、例えば、グループ会社の日本製紙クレシア(株)を中心にパルプを供給していることもあり、紙の需要は減る傾向にあっても、チップの使用は堅調という状況である。その中で、海外の輸入材が高騰していることもあり、使用量が必要なので国産材を優先的に使用している。特に、今年に入ってから製材・合板から出てくる背板チップの供給が苦しくなっていることで、原木を切削するチップで量を補填しており、チップ工場には一生懸命原木集荷を頑張って頂いている状況。原木の集荷については苦戦している部分もあり、その中でもなんとか頑張って頂いている。
　国産材を優先的に使っている状況の中で、Ａ材、Ｂ材、Ｃ材、Ｄ材の全体がバランスよく流れていくことが望ましいので、製紙業界として国産材を優先して量を使っていくというところは方針として掲げている。足元は、５・６月に岩沼、石巻で休転ということで、在庫の不安については一息ついたところだが、休転以降もチップの集荷に力を入れていきたい。

○高田 座長
　Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄそれぞれの品質のものがうまく回ることが大切だというご意見だったが、その意識は山側にもきっとあると思う。皆伐の時代になると色んなものが出てくるので上手に仕分けをして上手に使うという仕組みを確立することが必要な作業になっていくように思う。

　続いて木質バイオマスの状況について伺いたい。

○(株)花巻バイオマスエナジー　　高橋 代表取締役
　花巻の場合は、北上の合板工場の影響を若干受けている。我々の材だけが出てくる訳ではないので地域一体で動きが鈍く、若干、原木の入りが悪い状況にある。ただ、３月に、山側にあった合板材を、売り場が無いという事業者の声があったので、若干通常よりも高い値段で購入したことで、年度末の在庫については例年通りとなった。
　先程、新北菱林産さんの動きについてお話があったが、ちょうど北上工場が同じ地域にあるので、８月に稼働するということであれば、８月からその影響が出てくると思っている。
　価格的には上げておらず横ばいだが、山側の方々が苦労しているということで、現在、林地残材の取り組みを大きくしている。山側にある枝葉や短コロの収集に動いており、私共の破砕機を持っていき、山でチップ化している。

○高田 座長
　Ｄ材は昔から、使えるなら使いたいと皆さんが思っていたが、Ｄ材だけを持ってくるのも人件費等直接経費がかかるので、移動式チッパーを持って行って下ろして来るという取り組みをされているのですね。

続いて、川上の状況について伺いたいと思う。今回、データが出てきているのは１～３月だが、それ以降、春・夏にかけての状況、生産見込み、所有者の反応等も含めてお聞きしたいと思う。また、今日のデータだと中目材のデータだったが、秋田県も含めて東北ではこれから原木のサイズが大きくなっていく方向なので、大径材についても何かお考えがあれば伺いたい。

○岩手県森林組合連合会　伊藤 木材部木材販売グループ長

直近の状況は皆さんがお話ししていたとおり、合板および集成材で、なかなか原木を受け入れて頂けない状況が続いており、そういった物が市場に一部流れてくるといった状況になっている。市場の５月の入札、特にスギは非常に下がった印象で、下がっただけなら良いが、なかなか応札が無いという状況になっている。

ただ、そういった中で、岩手県は広葉樹が豊富なので、広葉樹にシフトした方が多くおり、ナラ等は比較的単価が良いので、なんとかなっている状況である。ただ、５月になって、干割れ等の影響から、ナラも含めて、特に白っぽい樹種は非常に値下がりしており、今後、夏場にかけて広葉樹を伐採していく際には、そういった値下がりの部分も含めて気を付けていかなければならない状況となっている。

少し心配しているのが、一時的ではあると思うが、チップ工場の広葉樹の土場が満杯になってきたという情報も聞こえてきており、そちらが止まってしまうと、当然こちらもいわゆる良いものが出てこないということになってしまうので、そのあたりを注視しながら皆さんに通達していかなければならないと思っている。

○高田 座長

岩手県は広葉樹もそうだが、針葉樹も他の地域とは少し樹種構成が違っている。今後の広葉樹のニーズについて見込みはあるか。

○岩手県森林組合連合会　伊藤 木材部木材販売グループ長

広葉樹は絶対量が非常に足りないというところで、以前はロシアからの原木輸入等もあったが、それが無くなった影響で、国産材のナラが圧倒的に不足している状況は聞こえてきているので、この状況が急に減るということは当面無いと考えている。

○高田 座長

ナラ枯れの対策やそれに対する利用等で岩手県が取り組んでいることはあるか。

○岩手県森林組合連合会　伊藤 木材部木材販売グループ長

ナラ枯れの対策も県を中心に実施しており、アカマツと同様に、羽化するシーズンは移動および伐採の制限をかけている。また、県民税のナラ林健全化事業等を活用して、補助金を使いながら、ナラを適正に伐採してチップ工場に納めるということも森林組合等と連携して取り組んでいる。

○(株)花巻バイオマスエナジー　　高橋 代表取締役

ナラ枯れについても、山に破砕機を持っていき破砕を始めたので、松くい虫被害木の破砕処理のように指定工場という考えは無いが、山側と協力して取り組んでいる。

○高田 座長

色々な取り組みをされて流通の前後で話し合って取り組んでいるというご報告だった。

続いて素材生産について状況を伺いたい。

○秋田県素材生産流通協同組合　山田 理事長

今年の２～３月頃から中目材の応札が無くなり、市場等に出荷しても売れなくなった時期が続いた。最近はようやく市場に入る量が減ってきたので、若干応札があるように見受けられる。

大径材の話があったが、30～38cmに関しては通常どおり売れている印象で、今現在も応札はあるようだ。合板材が生産できなくなった分が若干そちらに向いた感じがあるが、今後、一番懸念されているのが虫害だと思うので、それによって必然的に素材生産業者が出材を抑制する動きに繋がっていると思う。それでもまだ本当の需要の方が小さいので余ってくる感じがするので、これから先の川下・川中の話を聞く限り、動向を注意して見続けなければならないと思っている。

○高田 座長

製材に持っていくとすると、尺上、さらに36cm上とかだと大径材に対応したツインソーが無いと挽けなくなる。製材側に何らかのアクションを起こして頂かないと大径材の行き先が無くなる可能性がある。

○秋田県素材生産流通協同組合　山田 理事長

それと、本当にいい材がＢ材の中に混ざっている可能性があるので、その目利きという点では、より密接に情報共有していきたいと思っている。

○青森県森林整備事業協同組合　相馬 常務理事

４・５月、スギの委託販売ということでやらせてもらっているが、実際、スギの動きというのは、一般材・合板材ともに非常に悪い。原料材だけは委託販売でもなんとか落札するが、一般材・合板材については一件の落札も無かったという状況になっている。越材を扱っている分ということもあるかもしれないが、これから再入札をかけるものの、この後、一般材・合板材の動きは楽観できないと思っている。

○ノースジャパン素材流通協同組合　小野寺　営業企画部部長

青森県、秋田県の素材生産の方々と同意見になるが、生産の状況は今年は雪が少なく、また、雪解けも早く生産は順調だった。ただ、工場により差はあるが、納入制限がまだまだ厳しく、思い通りの納入ができない状況になっている。納入の制限については、３月が一番の底だったと感じており、微増ではあるが、４・５月と月を追うごとに多少納入させていただく量は増えている。しかし、これは製品の動きが良くなったということでは決してなくて、今まで過剰に持っていた原木在庫が適正在庫になったと感じている。これから少しでも製品が動き、納入できる量が増えていくことを望んでいるが、先程のお話を聞くとまだまだ厳しいと感じている。そういう意味で、山側は状況を見ながら生産を調整している状況となっている。

大径材については明るいニュースがあり、岩手県の製材工場で大径材の生産ラインを増設しており、利用量が今後増えると聞いている。そういった意味でプラス要素であり、合板工場でもなかなか大径材を取れない状況のなかで非常に明るいニュースだと思っているので、今後益々の国産材利用を期待したい。

○高田 座長

大径材の製材の木取りの研究についても森林総研を中心に取り組んでいるようなので、今後、そういった情報共有もできるようになれば良いと思う。

○森林整備センター 東北北海道整備局　伊藤 水源林業務課長

水源林造成事業は分収造林契約方式で事業を行っている。販売にあたっては契約相手方と

の協議を踏まえて実施している。当センターにおける東北地区での令和５年度販売予定数量については、集積間伐で約６千㎥、更新伐・育成複層林の誘導伐等の主伐等で約12万５千㎥、合わせて約13万１千㎥を予定しており、昨年度の２倍程度の量を予定している。引き続き、国産材の安定的な供給が求められていることを踏まえつつ、育成複層林を造成するため、更新伐や集積間伐を推進するなど、地域の木材需要に貢献していきたいと考えている。

○高田 座長

続いて国有林からお話を伺いたい。

東北では国有林の占める割合、意味は非常に大きいと思っているのでご意見を伺いたい。

○東北森林管理局　唐澤 森林整備部長

今年度の東北森林管理局の木材供給量は、素材販売で912千㎥、立木販売で2,801千㎥ということで昨年より若干増やした計画となっている。ただ、現在の需給動向と、昨年だいぶ虫害でやられたため虫害材の抑制という観点もあり、立木販売、システム販売の公告時期を例年より後ろ倒しにしている。

現在、大変市況が悪いということで供給調整がどうなっているかということだと思うが、６月15日に国有林材の供給調整検討委員会の開催を予定しており、ここでの検討結果を踏まえ、また、今後の製材品等の需給動向も注視しながら必要な供給調整を行っていくこととしている。

○高田 座長

今後、皆伐再造林を考える時に重要になってくるのが苗木の生産について、スギだけではなく、例えばカラマツのような他の針葉樹や広葉樹の苗木も積極的に作っている苗木生産業者がたくさんいると聞いている。皆伐再造林が進むのも、木材を使っていただいて皆伐が進まないことには再造林も無いので、ご参加いただいている皆さんのビジネスが進んでいくことによって、山側の皆伐再造林も進んでいくということだと思う。

川上のお話を伺ったが、材長についてお聞きしたい。12尺、３ｍ、４ｍ、２ｍと色んなものが混在することになるが、現在、秋田では、どれぐらいの割合になっているか。12尺はまだ出ているのか。

○秋田県素材生産流通協同組合　山田 理事長

林分にもよると思うが、良いものは12尺を取りたいという気持ちは皆さんにあると思う。なんでも４ｍという訳にはいかないと個人的には思っている。３ｍの需要も根強いものがあるので取っていかざるを得ない。

○高田 座長

山側で伐倒する人やハーベスタのオペレーターのしっかりした目が無いと、経済価値を最大化するのはなかなか難しいということになるか。

○秋田県素材生産流通協同組合　山田 理事長

それと、採材や伐倒に入る前に、ある程度、川下の方と、木の性質もそうだが、売買の話も含めた情報共有をしてから採材を決めていくことも必要と考えている。

○高田 座長

まさに、ニーズと山の状態とを見て頂いて、じゃあこういう物で、という取り組みが必要になってくる。

○秋田県素材生産流通協同組合　山田 理事長

12尺は特に、切ってしまってからの逃げ場が無いので、切る前に煮詰めていきたいと思う。

〇高田 座長

なかなかご苦労も多いと思うが、是非そういった取り組みを進めて頂ければと思います。

岩手大学の伊藤先生に全体を通してのご感想、ご意見をお願いします。

〇岩手大学農学部　伊藤 准教授

下がる局面になると色々と問題が起きてくることはある程度予見されていたが、エネルギーを含めた生産コストが上がったことが、価格が下がっている局面で皆さんの負担になっており、以前と状況が違っていると感じた。

もう一つ、林野庁から説明があったクリーンウッド法を含めて、林業界、木材業界も社会的な責任をきちんと果たしていくというところで、その部分のコストがどうしてもかかってくると思う。そういった価格転嫁できないようなコストが今後業界全体に負担になってくるので、どのような工夫をしていくのかが課題としてあると思う。山側の方も労働安全衛生に対してもより高いレベルを求められるようになってきており、適正な労賃の確保についても林野庁の方針として出てきている。その部分の努力は必要となっている訳で、コストダウンの一方で新しい負担の増加があると思うので、負担を上手く軽減するような仕組みみたいなものが何かないかと思った。

〇高田 座長

今回、色々な業界、業態の方から様々なご意見をいただきありがとうございました。

本日議論いただいた内容を私なりに整理してみますと、木材供給という面から見ると、いわゆる森林の持続的な経営、2050年カーボンニュートラル、ＥＳＧ投資等の非常に大きな流れがある中で、輸入材の持っているリスクをなんとか最小限にするために国産材にしたいという国内の事情もあり、国産材をくださいという機運は間違いなくあると思う。残念ながらそのマッチングがなかなか難しく、また、木材自体のマーケットが国産材だけのマーケットではなく世界マーケットなので、価格に関しては輸入材を追従するような動きはどうしても避けられない。さらに、エネルギーコストの上昇等、自分達の力ではどうしようもないところも含めて、現状はなかなか厳しくなっているように思う。だからこそというのも言い過ぎかもしれないが、今回のような需給情報連絡協議会や各自治体の協議会で意見交換、情報共有をするということが益々重要になってくる。また、いずれ回復する時に、今までと同じように、困った、また無いよとなるのではなく、何か新しい、あるいは、今までよりもっと効率的な情報共有や対策を業界内・間で作っていくことも必要になってくるように思う。そういう意味では、一度も皆さんに対面でお会いしていないので、やはり対面でお会いして色んな意見交換ができる場があれば良いと思いました。

引き続き皆様のご協力のもとで、このような会をひらいて様々な意見交換をさせて頂ければと思います。本日はどうもありがとうございました。

（以上）